

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年12月20日提出
【発行者名】	H Cアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森本 紀行
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町二丁目11番地
【事務連絡者氏名】	翁 将也
【電話番号】	03-6685-0681
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に 係るファンドの名称】	H Cインカム～夢のたね
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券の 金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で半期報告書を提出しましたので、2024年6月21日付をもって提出した有価証券届出書（以下、「原届出書」といいます。）の関係情報等を更新するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

※＜更新・訂正後＞に記載している内容は、原届出書が更新訂正されます。

第二部【ファンドの情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

※原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

中略

現在注目する投資機会

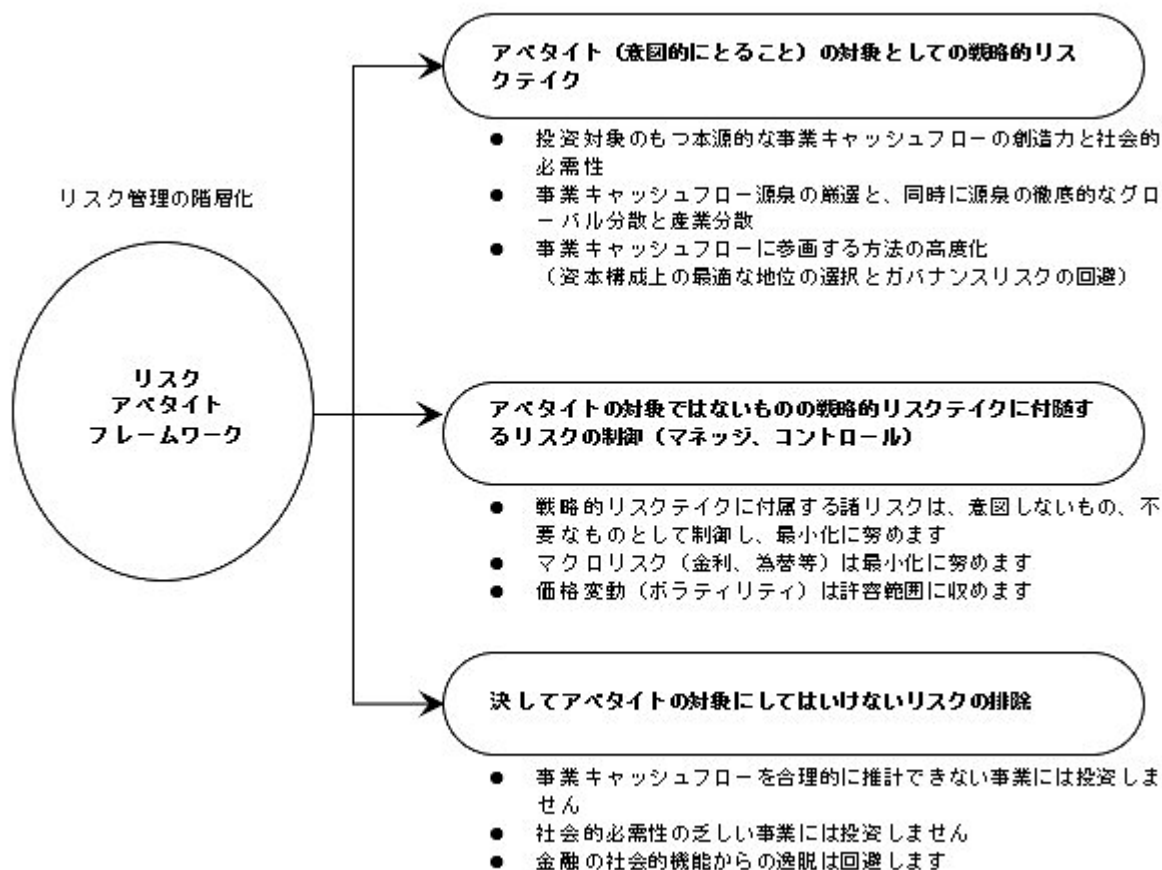
HC注目セクター				
	北米	欧州	日本	アジア/エマージング
国債 政府機関債(Agency MBS含む)	Sit Custom Alpha IRM	EAG		N6M Lombard Odier
投資適格社債				
ハイイールド債	Arena Short Dur			
資産担保証券(ABS)		Aegon European ABS Schröder		
個人事業主向けローン	Colchis RBLF			
法人向けローン (シニアローン)	SRLN Kayne BDC			
株式（上場株）			リソナ リサーチα	
不動産(REIT)			REIT	

9月に米国で0.5%の利下げが決定され、短期債利回り中心に低下しました。引き続き短期債や変動利付債に注目しつつ、金利リスクの抑制を図ります。ヘッジコストは高止まりしており、通貨分散のためユーロ建て債券を一部組み入れつつ外貨の部分ヘッジを継続します。

企業の資金調達には過去ほど柔軟ではなく、借入コスト負担は高まっているため、過度な信用リスクは取らない方針です。ただし、利回りの魅力度が高いシニアローンは限定的に組み入れます。

米国の高利回り住宅ローン債券や欧州の短期売掛債権を裏付けとするABSは元利弁済の確からしさが高く、投資妙味があります。その他、個人向けローンは安定インカムが期待できます。魅力度が相対的に高い米国の短期債券やMBS戦略を追加で組み入れました。

投資哲学



(3) 【ファンドの仕組み】

※原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

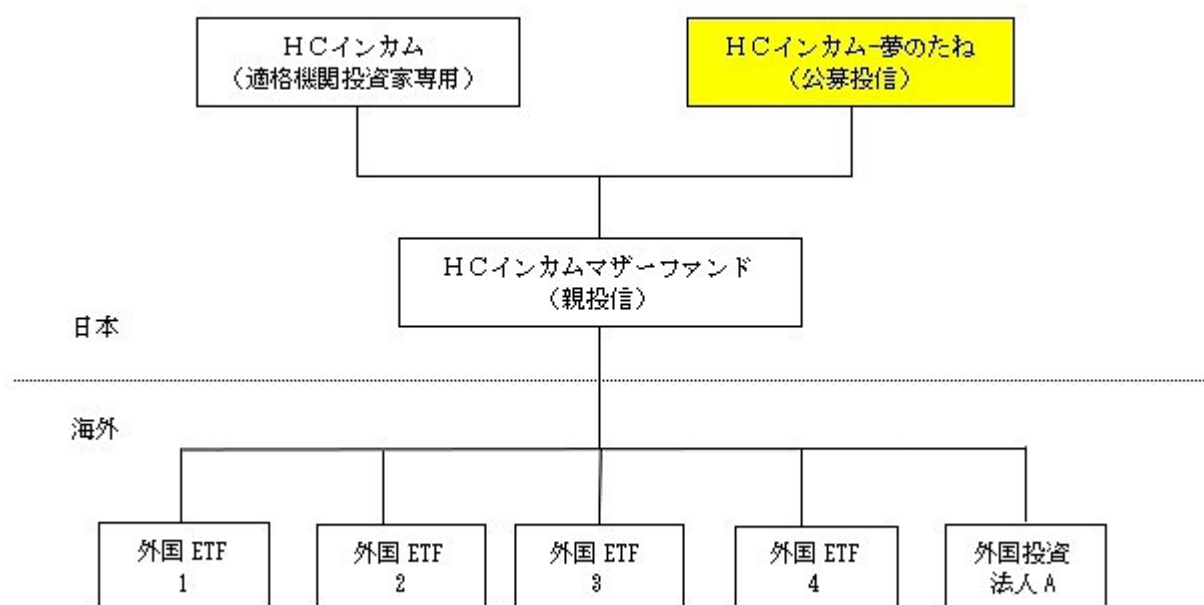
<更新・訂正後>

(3) 【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（HCインカム～夢のたね）とし、その資金をマザーファンド（HCインカムマザー）に投資して、その実質的な運用をマザーファンドにおいて行う仕組みです。HCインカムは、公募投信のみならず適格機関投資家向け私募投信を設定します。

スキーム図



② ファンドの関係法人

当ファンドの関係法人とその名称、関係業務および運営の仕組みは、次のとおりです。

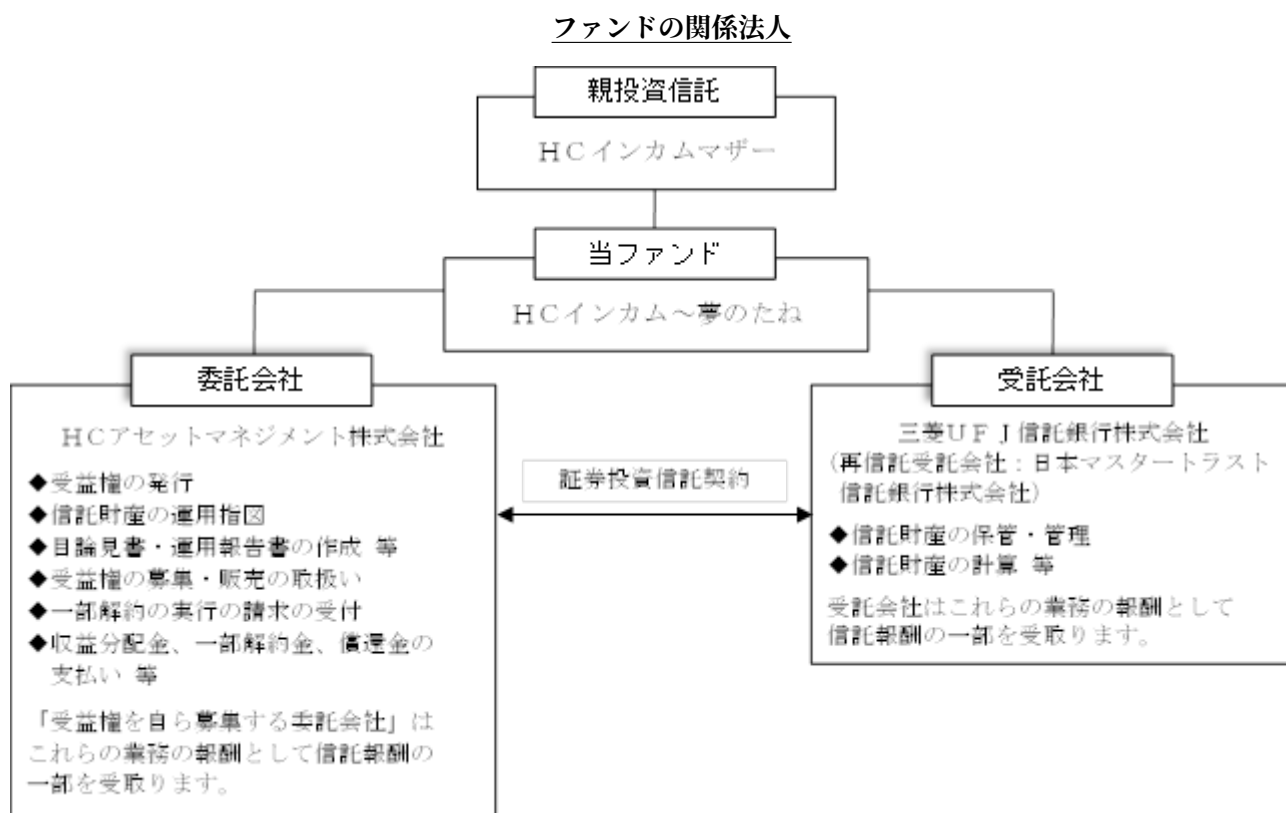
a. H Cアセットマネジメント株式会社（「委託会社」）

当ファンドの委託会社として、当ファンドの受益権の発行、信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。また、自己の発行した当ファンドの受益権を自らが募集するため、販売会社の機能（受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・一部解約金・償還金等の支払い等）も有しています。

b. 三菱UFJ信託銀行株式会社（「受託会社」）

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

当ファンドの受託会社として、当ファンドの信託財産の保管・管理、信託財産に関する計算等を行います。



③ 委託会社の概況

a. 名称

HCアセットマネジメント株式会社

b. 本店の所在の場所

東京都千代田区神田神保町二丁目11番地 住友商事神保町ビル4F

c. 資本金の額（2024年9月末現在）

2億1,280万円

d. 委託会社の沿革

2002年11月29日	HCアセットマネジメント株式会社設立
2003年 1月23日	投資顧問業者として登録、投資助言・代理業を開始
2003年 4月10日	投資顧問業として認可取得
2013年10月10日	第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を登録
2018年6月13日	一般社団法人投資信託協会加入
2022年12月23日	第一種金融商品取引業を廃止（第二種金融商品取引業はそのまま） 日本証券業協会脱退、日本投資者保護基金脱退

e. 大株主の状況（2024年9月末現在）

氏名または名称	住所または所在地	所有株数	割合
森本 紀行	茨城県北相馬郡	1,443株	53.74%
田口 弘	東京都渋谷区	864株	32.17%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

②運用方法

b.投資態度

<参考情報> マザーファンドの投資方針

※原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

<参考情報> マザーファンドの投資方針

① 投資方針

- ・ 長期にわたり安定的な2-3%の運用収益を実現するため、資産価値を保全しつつ事業キャッシュフローや資産キャッシュフローの安定的稼得を目指します。
- ・ 複数のファンドを通じ、生活の必需に基づく事業で、創造されるキャッシュフローの安定性と予測可能性が高い領域を選択し、最も有利と考えられる方法で事業キャッシュフローへ参画します。

② 運用方法

a. 投資対象

長期的にインカムを獲得しうる運用戦略の投資信託証券を主要投資対象とします。
現時点での組入れ候補ファンドは下記のとおりです。

銘柄	種類	資産	通貨
Sit Custom Alpha Fund	投信	米国高クーポンMBS	USD
Schroder International Selection Fund Securitised Credit	投信	グローバルMBS	USD
Aegon European ABS Fund I EUR	投信	欧州ABS	EUR
IRM US Bond Fund	投信	米国短期債券	USD
iShares € Aggregate Bond UCITS ETF (IEAG)	ETF	欧州債券	EUR
iShares JP. Morgan USD Asia Credit bond ETF (N6M)	ETF	アジア債券	USD
SPDR Blackstone Senior Loan ETF (SRLN)	ETF	米国シニアローン	USD
Colchis RBLF Ltd	投信	米国短期有担保ローン	USD
りそな国内株式リサーチαファンド（適格機関投資家専用）	投信	日本株	円
Arena Short Duration High Yield (Cayman) Fund	投信	米国短期ハイイールド債券	USD
Lombard Odier Asia Investment Grade Bond	投信	アジア債券	USD
インヴィンシブルREIT	投信	J-REIT	円
Kayne Anderson BDC, Inc.	株式	米国中小企業ローン	USD

種類：ETF＝上場投資信託（投資証券）、投信＝りそな、インヴィンシブルREITは投資信託受益証券、IRM、Sitは外国投資信託受益証券、その他は投資証券

現組入れ候補ファンドの概要

Sit Custom Alpha Fund

分類	追加型投信／米国／債券
ファンド形態	ケイマン籍契約型投信
ファンドの目的	発行から10年超経過した高利率の米国期近MBSの中から、期前償還リスクの低い銘柄を厳選することで、元本の保全に留意しつつ、長期安定的なインカム収入の獲得を目指します。目標リターンはドル建て4-5%。
運用方針	6兆ドルのエージェンシーMBS市場の中から、借り換えの手間等の借り手事情を背景に、金利が低下しても早期償還が行われにくいMBSを取得し、満期まで保有して堅調なインカム収入の確保を目指します。
投資対象	米国Agency MBS
信託期間	無期限
運用会社	Sit Fixed Income Advisors II, LLC
保管銀行	Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
管理事務代行会社	MUFG Fund Services (Cayman) Limited
設定日	2021/5/12
決算日	12月31日

Schroder International Selection Fund Securitised Credit

分類	追加型投信／グローバル／債券
ファンド形態	ルクセンブルク籍会社型投信
ファンドの目的	欧米の証券化商品に投資を行い、インカム益を中核にリターンの獲得を目指します。
運用方針	投資対象は裏付け資産のキャッシュフローを収益源泉とする証券を中心とし、幅広いサブセクターの魅力度を相対比較した上で、柔軟に配分します。投資対象は実物資産が担保になっているものを原則とし、学資ローンや消費者ローンのABSはほとんど保有せず。一部投資適格未満や無格付に投資許容しつつ、原則投資適格以上の債券でポートフォリオを構築します。
投資対象	グローバルMBS
信託期間	無期限
運用会社	Schroder Investment Management North America Inc.

保管銀行	JP. Morgan SE, Luxembourg Branch
管理事務代行会社	JP. Morgan SE, Luxembourg Branch
設定日	2017/9/6
決算日	12月31日

Aegon European ABS Fund I EUR (Aegon European ABS)

分類	追加型投信/欧州/債券
ファンド形態	アイルランド籍会社型投信
ファンドの目的	欧州にて発行された資産担保証券 (ABS) に投資し、インカム収益を追求します。
運用方針	ニッチな資産である欧州の資産担保証券のうち、弁済優先度の高い投資適格以上の債券に投資しインカムの獲得を目指します。投資対象は原則変動金利債とし、金利リスクは抑制します。
投資対象	欧州ABS
信託期間	無期限
運用会社	AEGON INVESTMENT MANAGEMENT B.V.
保管銀行	CITI DEPOSITORY SERVICES IRELAND DESIGNATED ACTIVITY COMPANY
管理事務代行会社	CITIBANK EUROPE PLC
設定日	2016/3/18
決算日	12月31日

IRM US Bond Fund

分類	追加型投信/米国/債券
ファンド形態	ケイマン籍契約型投信
ファンドの目的	米国中期債戦略。地方債などのサブセクターを含む投資適格債券を対象に投資を行い、市場サイクルのどの局面においても優れたリターンの獲得を目指します。
運用方針	米国債券の広いユニバースの非効率性を利用し、セクター対比で割安にみられているセクター、銘柄をベンチマークにとらわれない配分を行います。特に大手運用会社と比較しても相対的に運用規模が小さいため、ニッチな資産担保証券サブセクターへ投資可能であり、かつチームの意思決定も迅速かつ柔軟に設計します。
投資対象	米国債券
信託期間	無期限
運用会社	Income Research + Management
保管銀行	Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
管理事務代行会社	MUFG Fund Services (Cayman) Limited
設定日	2023/3/15
決算日	12月31日

iShares € Aggregate Bond UCITS ETF (IEAG)

分類	追加型投信/欧州/債券
ファンド形態	上場投資信託 (ETF)
ファンドの目的	Bloomberg MSCI Euro Aggregate Sustainable and Green Bond SRI Indexに連動する運用成果を目指します。
運用方針	インデックスに類似した配分比率で欧州債券に投資を行います。
投資対象	欧州債券
信託期間	無期限
運用会社	BlackRock Asset Management Ireland Limited
保管銀行	State Street Custodial Services (Ireland) Limited
管理事務代行会社	State Street Fund Services (Ireland) Limited
設定日	2009/3/6
決算日	6月30日

iShares JP. Morgan USD Asia Credit Bond ETF (N6M)

分類	追加型投信/アジア/債券
ファンド形態	上場投資信託(ETF)
ファンドの目的	JP. Morgan Asia Credit Index - Coreに連動する運用成果を目指します。

運用方針	インデックスに類似した配分比率でアジア債券に投資を行います。
投資対象	アジア債券
信託期間	無期限
運用会社	BlackRock (Singapore) Limited
保管銀行	The HongKong and Shanghai Banking Corporation Limited
管理事務代行会社	HSBC Institutional Trust Services (Singapore) Limited
設定日	2011/5/27
決算日	12月31日

SPDR Blackstone Senior Loan ETF (SRLN)

分類	追加型投信／米国／ローン
ファンド形態	上場投資信託 (ETF)
ファンドの目的	マスターファンドであるBlackstone / GSO Senior Loan Portfolioを通してレバレッジド・ローンに投資し、Markit iBoxx米ドル建てリキッド・レバレッジド・ローン指数およびS&P/LSTA U.S. レバレッジド・ローン100指数を上回ることを目的とする。
運用方針	マスターファンドであるBlackstone / GSO Senior Loan Portfolioを通して資産の80%以上をレバレッジド・ローンに投資します。
投資対象	米ドル建レバレッジド・ローン
信託期間	無期限
運用会社	SSGA Funds Management, Inc
保管銀行	State Street Bank and Trust Company
管理事務代行会社	SSGA Funds Management, Inc
設定日	2013/4/3
決算日	6月30日

Colchis RBLF Ltd

分類	追加型投信／米国／ローン
ファンド形態	ケイマン籍会社型投信
ファンドの目的	安定した元利弁済型キャッシュフローを創出するべく、住宅改装費用のための短期つなぎ融資に注目し、不動産融資プラットフォームを通じて、迅速かつ厳格なビッグデータ分析で高度に分散されたポートフォリオを構築し、安定的なインカム収入を確保します。目標リターンはドル建て8-12%。
運用方針	米国における不動産物件を改装販売する地元不動産業者に対して、取得、修繕費用平均\$200k-\$350kのローンを提供するプラットフォーム会社に対する融資を行います。プラットフォーム会社は不動産売却時に弁済を受け、目標回収期間は1年です。
投資対象	米国小口ローン
信託期間	無期限
運用会社	Colchis Capital Management, LP.
保管銀行	JPMorgan Chase Bank, N.A.
管理事務代行会社	Opus Fund Services (Bermuda) Ltd.
設定日	2020/7/16
決算日	12月31日

りそな国内株式リサーチαファンド（適格機関投資家専用）

分類	追加型投信／日本／株式
ファンド形態	国内籍契約型投信
ファンドの目的	課題を抱え割安になっている国内株式の割安理由が解消される過程において得られる超過収益を追求します。
運用方針	企業が割安となっている理由を特定し、その理由が解消できると考えられる銘柄に投資を行います。事業構造改革、実力の再評価、価格調整行き過ぎの修正を主要な割安要因とし、定量指標よりも定性的な原因を重視して判断します。
投資対象	日本株式
信託期間	無期限
運用会社	りそなアセットマネジメント株式会社
保管銀行	株式会社日本カストディ銀行
管理事務代行会社	株式会社日本カストディ銀行

設定日	2020/6/12
決算日	3月10日

Arena Short Duration High Yield (Cayman) Fund

分類	追加型投信／米国／債券、ローン
ファンド形態	ケイマン籍ユニットトラスト
ファンドの目的	米国短期ハイイールド債券及びローンに広く分散投資することで資産保全を図りつつ、構造的に売られやすいイールドカーブ上の2-3年ゾーンに注目し、インカム収入の最大化を目指す。
運用方針	元利払いの確からしさを確保するためハード・アセットを持つ企業に注目します。信用機関の格付けのみに依存するのではなく、独自の信用スコアを割り当て評価し、確信度を高めます。残存年数の短い銘柄、割安で放置されやすい状態に着目し、ミスプライス解消に伴う利益獲得を目指します。
投資対象	米国債券、ローン
信託期間	無制限
運用会社	Arena Capital Advisors, LLC
保管銀行	Wells Fargo Bank
管理事務代行会社	Citco Fund Administration (Cayman Islands) Limited
設定日	2017/3/1
決算日	12月31日

Lombard Odier Asia Investment Grade Bond

分類	追加型投信／アジア／債券
ファンド形態	ルクセンブルク籍会社型投信
ファンドの目的	アジア諸国の経済成長と市場の非効率性に着目し、割安で取引される債券に投資することでトータルリターンの獲得を目指します。
運用方針	ベンチマークにとらわれずに、国、業種、年限、満期の異なる債券の中から、市場環境の変化に応じて最適な債券を積極的に選別します。投資適格債に限定し、格下げの場合はBB格を最大10%とし、新発債や劣後債にも配分します。主なリターンの源泉は銘柄のクレジットスプレッドの縮小、地域セクター配分です。
投資対象	アジア債券
信託期間	無期限
運用会社	Bank Lombard Odier & Co Ltd
保管銀行	CACEIS Bank, Luxembourg Branch
管理事務代行会社	CACEIS Bank, Luxembourg Branch
設定日	2019/12/1
決算日	9月30日

インヴィンシブル投資法人

分類	上場株式／日本／不動産
ファンド形態	上場不動産投資信託 (REIT)
ファンドの目的	不動産等資産を運用し、中長期的な観点から資産の成長と安定した収益の確保を目指します。
運用方針	国内外の不動産市場や経済動向、及び税制・法規制の変化、またテナントの信用力及び賃貸借契約の内容等を勘案して収益安定性の高い資産に投資します。ホテル及び住宅が重点に据えつつ、オフィスビル、商業施設、老人ホームなどの資産を広く注目します。日本国内での投資を中心ですが、海外への投資も行います。
投資対象	日本不動産 (ホテル、住宅が中心)
信託期間	無期限
運用会社	インヴィンシブル投資法人
保管銀行	三井住友信託銀行
管理事務代行会社	三井住友信託銀行
設定日	2002/1/18
決算日	6月30日、12月31日

Kayne Anderson BDC, Inc.

分類	上場株式／米国／法人向けローン
----	-----------------

ファンド形態	上場株式 (BDC)
ファンドの目的	米国中堅企業へ融資することで、利子収入の獲得を目指します。
運用方針	堅固なキャッシュフローを有するニッチで有力な企業に融資することで、景気循環に左右されず安定的な利子収入を確保します。プライベートエクイティファンドが企業オーナーとなっている案件（スポンサード）中心で、ノンスポンサーの場合は強固な経営力を有する企業を対象とします。
投資対象	米国中小企業ローン
信託期間	無期限
運用会社	Kayne Anderson BDC, Inc.
保管銀行	State Street Bank and Trust Company
管理事務代行会社	KA Credit Advisors, LLC, City National Bank
設定日	2021/2/5
決算日	12月31日

b. 投資態度

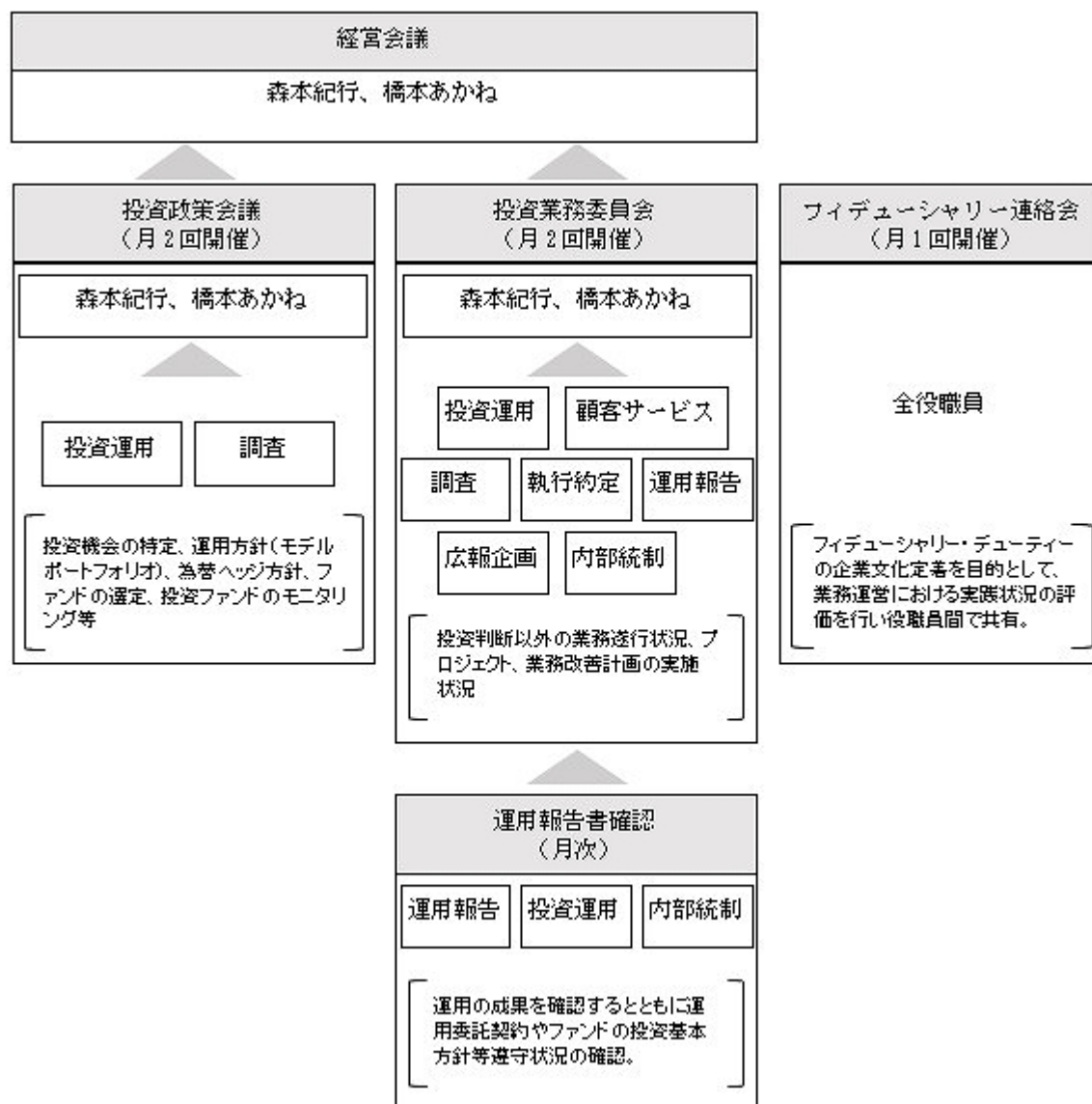
- ① 別に定める投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界のインカム（利金・配当金・賃料等）を生む債券、株式、不動産等の多様な投資対象に分散投資し、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。
- ② 安定的な運用収益を実現できるよう、市場環境に応じて組み入れる投資信託証券の配分比率を調整します。インカム源泉が偏らないよう、リスク分散に留意します。
- ③ 投資信託証券は、欧米やアジアの債券やローン、株式、不動産に投資するものを対象とします。市場環境に応じて、別に定める投資信託証券の追加や変更を行います。
- ④ 投資信託証券が外貨建てである場合、為替ヘッジ取引を活用し、外貨の変動リスクは抑制します。ヘッジ比率は95%を目途とします。ヘッジコストの水準によっては、ヘッジ比率を見直すことがあります。
- ⑤ 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、当ファンドが償還の準備に入ったとき、または信託財産の規模によっては、上記の運用が行われないことがあります。
- ⑥ 資金動向、市況動向等によってはインカムが安定しない時期があり得ます。

(3) 【運用体制】

※原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

① 当ファンドに関する委託会社の運用体制



H Cアセットマネジメントでは、上記の機能担当者が、投資機会の発掘、運用方針の策定、約定、計測、運用報告、お客様サービスを担当します。

- 毎月2回開催される投資政策会議は、議決権を持つ2名の取締役と投資運用、調査担当で構成されます。投資機会の特定、運用方針（モデルポートフォリオ）、為替ヘッジ方針、ファンドの選定、投資ファンドのモニタリングにつき付議報告され、承認されます。ポートフォリオマネジャーは、運用目標を実現するために、投資機会を特定し、適切な分散を図り、実損の可能性を最小化する方策を検討のうえモデルポートフォリオを定めます。投資政策会議決定事項は経営会議報告事項です。
- 毎月2回開催される投資業務委員会は、議決権を持つ2名の取締役と投資運用機能の各業務責任者で構成され、投資判断以外の業務遂行状況、プロジェクト、業務改善計画の実施状況が経営会議付議報告されます。
- 月次作成する運用報告書確認時に、投資運用部門全体で、運用の成果を確認するとともに運用委託契約やファンドの投資基本方針、投資対象および投資制限に沿う形で行われているか、遵守状況の確認を行います。

また、フィデューシャリー・デューティーを企業文化として定着ならしめるため、フィデューシャリー連絡会を毎月開催し、業務運営における実践状況の評価を行い、役職員間で共有します。

《社内規程》

以下の規程等に基づき運営しています。

- ・ 投資運用業に係る業務運営規程
- ・ 投資信託委託業に係る業務運営規程
- ・ 有価証券の募集に係る業務運営規程
- ・ 顧客管理に関する規程
- ・ 分別管理に関する規程
- ・ 投資運用業に関する従業員服務規程
- ・ 有価証券等の募集又は私募に関する従業員服務規程
- ・ 経営リスク管理基本方針
- ・ 投資運用リスク管理規程
- ・ 流動性リスク管理規程
- ・ 情報・文書管理規程（個人情報管理規則、マイナンバー取扱規則）
- ・ 内部監査規程
- ・ 反社会的勢力への対応に関する規程

《受託銀行に関する管理体制について》

信託財産の管理業務の遂行能力として、受託銀行の信託事務の正確性・迅速性、システム対応力等を総合的に検証し、定期的な資産残高照合等を通じて業務が適切に遂行されているかの確認を行います。また、内部統制報告書を定期的に入手し、報告を受けています。

（注）上記の運用体制は2024年10月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

（2） リスク管理体制

※原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

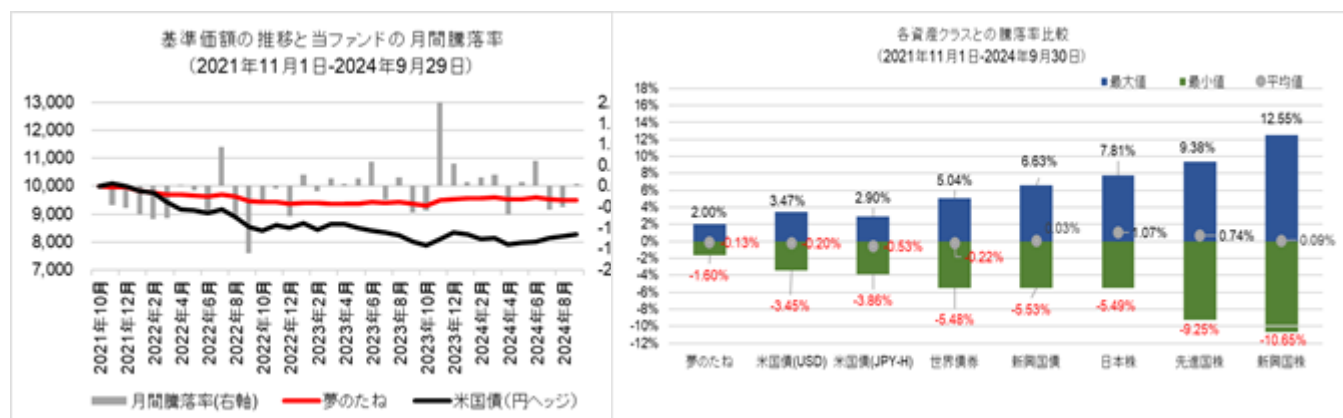
＜更新・訂正後＞

中略

（参考情報）

n 代表的な資産クラスとの騰落率基準価額・純資産の推移（期間：2021/11/1-2024/9/30）

ファンド設定来5年未満であるため、設定来の基準価額推移と月間収益率を表示しています。



- 当ファンドは長期的に年率2-3%の利回りを目指す戦略であるためベンチマークはありません。参考指標として Bloomberg米国総合指数円ヘッジ推移を併記しています。
- 分配は行っていないため分配金再投資のリターンは上記当ファンドのリターンと一致します。
- 《各資産クラスの指数》

米国債	ブルームバーグ米国総合指数米国債（USDベース）と（円ヘッジ）
世界債券	ブルームバーググローバル総合USDヘッジ（USDベース）
新興国債	ブルームバーグ新興国市場（USDベース）
日本株	TOPIX配当込み指数
先進国株	ブルームバーグ先進国市場大中型株トータルリターン（配当込、USDベース）
新興国株	ブルームバーグ新興国市場大中型株トータルリターン（配当込、USDベース）
- 各月末における月間騰落率の最大値（上段）、最小値（下段）、平均値（灰丸）を表示したものです。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*インカムを追求することで、米国債より価格変動を抑制することを目指しています。

- 「ブルームバーグ（Bloomberg®）」は、ライセンス管理者であるブルームバーグインデックスサービスリミテッド（Bloomberg Index Services Limited）を含むブルームバーグ・ファイナンスLP（Bloomberg Finance L.P.）およびその関連会社のサービスマークです。これらのインデックス（総称して「ブルームバーグ」）については、ライセンス管理者によって特定の目的で使用するためのライセンスが付与されています。ブルームバーグはHCと提携しておらず、ブルームバーグはHCの事業活動・サービスを承認、レビュー、または推奨しているわけではありません。ブルームバーグは、HCの事業活動・サービスに関連するデータまたは情報の適時性、正確性、または完全性を保証するものではありません。
- TOPIX（配当込）
「TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利は東証が有しています。東証は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。東証は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。」

4【手数料等及び税金】

(3) 【信託報酬等】

③ （参考情報）組入ファンドの経費率（年率）

※原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

③ （参考情報）組入ファンドの経費率（年率）

戦略	ファンド略称	通貨	HCインカム				
			配分 %	組入ファンド経費率%			
				総経費率	うち 運用報酬	その他 経費	
債券	米国期近モーゲージ	Sit Custom Alpha	USD	10.3	1.77	1.12	0.65
	グローバルMBS	Shroder Securitised IG	USD	9.6	0.48	0.35	0.13
	欧州ABS	Aegon European ABS	EUR	13.4	0.25	0.20	0.05
	米国短期債券	IRM US Bond	USD	9.7	0.25	0.25	0.00
	iシェアーズ欧州債券	IEAG	EUR	4.7	0.25	0.25	0.00
	iシェアーズドル建てアジア債券	N6M	USD	2.1	0.30	0.30	0.00

ローン	ブラックストーン米国 ローン 米国短期有担保ローン	SRLN	USD	4.7	0.70	0.70	0.00
		Colchis RBLF	USD	26.3	2.30	1.59	0.71
株式	日本株	りそな国内株式 割安株(リサーチ α)	円	5.0	0.69	0.65	0.04
現金			円	14.2	0.00	0.00	0.00
HCインカム			円	100.0	0.98	0.70	0.27

- ・配分比率は期中平均配分比率に基づき算出しています。
- ・IRM US Bondは第一年目の監査報告書がないため、目論見書に定める運用報酬率、経費率を記載しています。
- ・Colchis RBLFの運用報酬は、成功報酬を含みます。

5【運用状況】

以下は第4期中間2024年9月25日現在の運用状況です。

また、投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産等の評価金額の比率をいいます。小数点以下第2位未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

(1)【投資状況】

2024年9月25日現在

項目	期首評価額 千円	期首比率 %	当期末評価額 千円	当期末比率 %
HCインカムマザー コール・ローン等、その他	198,199 1,459	99.3 0.7	280,754 2,095	99.3 0.7
投資信託財産総額	199,659	100.0	282,850	100.0

- ・金額の単位未満は切り捨て。
- ・HCインカムマザーにおいて、当期末における外貨建て純資産（251,965,936円）の投資信託財産総額（301,356,833円）に対する比率は83.6%です。
- ・外貨建て資産は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
- ・換算レート：1ドル=143.33円、1ユーロ=160.41円

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	通貨	数量 千口	上段 簿価（各通貨建て） 下段 評価（各通貨建て）		邦貨換算 評価額 千円	投資 比率 %
						単価	金額 千円		
1	日本	投資信託 受益証券	HCインカムマ ザー	円	285,465	9,874 9,835	281,880 280,754	280,754	99.3

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<参考情報> マザーファンドの投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

以下、HCインカムマザーが保有する銘柄を表示しています。

	国／地域	種類	銘柄名	通貨	数量	上段 簿価（各通貨建て） 下段 評価（各通貨建て）		邦貨換算 評価額 千円	投資 比率 %
						単価	金額 千単位		
1	米国	投資証券	Colchis RBLF Ltd	USD	446	1,194.3400 1,237.4262	532 552	79,052	26.3
2	欧州	投資証券	Aegon European ABS Fund Class I	EUR	21,298	11.5800 11.8050	247 251	40,330	13.4
3	米国	投資信託 受益証券	Sit Custom Alpha Fund	USD	2,986	70.5500 72.7764	211 217	31,144	10.4
4	米国	投資信託 受益証券	IRM US Bond Fund	USD	1,969	101.5500 103.7853	200 204	29,294	9.8
5	米国	投資証券	Schroder International Selection Fund Securitized Credit	USD	1,635	122.3500 123.2880	200 202	28,885	9.6
6	日本	投資信託 受益証券	りそな国内株式リサーチ αファンド(適格機関投資家専用)	円	8,448,173	18,583.8900 17,974.0000	15,700 15,185	17,974	5.1
7	米国	投資証券	SPDR BLACKSTONE SENIOR LOAN	USD	2,390	41.8400 41.7300	100 100	14,295	4.8
8	欧州	投資証券	iShares € Aggregate Bond UCITS ETF (IEAG)	EUR	800	108.0600 109.8000	86 88	14,090	4.7
9	アジア	投資証券	iShares J.P. Morgan USD Asia Bond ETF (N6M)	USD	4,620	9.4800 9.7000	44 44	6,423	2.2

邦貨換算評価金額に関しては、単位未満を切り捨てしています。

りそな国内株式リサーチαファンド(適格機関投資家専用)の単価は10,000口単位です。

種類別投資比率

種類	評価金額	投資比率(%)
投資信託受益証券	75,622,625	29.2
投資証券	183,076,244	70.8
合計	258,698,869	100.0

- ② 投資不動産物件
該当事項はありません。
- ③ その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

2024年9月25日現在及び同日前1年以内における各月末並びに下記計算期間末日の純資産総額、1口当たりの純資産額の推移は下記の通りです。

		純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定日	2021年11月1日	61,850,000	(同左)	1.0000	(同左)
第1期計算期末	2022年3月25日	138,008,935	(同左)	0.9668	(同左)
第2期(中間)	2022年9月25日	160,015,237	(同左)	0.9532	(同左)

第2期計算期末	2023年3月27日	160,794,816	(同左)	0.9338	(同左)
第3期（中間）	2023年9月25日	165,022,298	(同左)	0.9371	(同左)
第3期計算期末	2024年3月25日	198,595,495	(同左)	0.9609	(同左)
第4期（中間）	2024年9月25日	281,579,420	(同左)	0.9507	(同左)
第3期	2023年9月30日	164,864,308	(同左)	0.9362	(同左)
	2023年10月31日	177,964,048	(同左)	0.9308	(同左)
	2023年11月30日	188,744,749	(同左)	0.9494	(同左)
	2023年12月31日	191,116,688	(同左)	0.9546	(同左)
	2024年1月31日	194,230,934	(同左)	0.9555	(同左)
	2024年2月29日	196,826,111	(同左)	0.9574	(同左)
第4期	2024年3月31日	198,430,129	(同左)	0.9601	(同左)
	2024年4月30日	200,096,144	(同左)	0.9537	(同左)
	2024年5月31日	203,773,402	(同左)	0.9547	(同左)
	2024年6月30日	215,756,201	(同左)	0.9604	(同左)
	2024年7月31日	228,411,907	(同左)	0.9550	(同左)
	2024年8月31日	233,025,866	(同左)	0.9502	(同左)
	2024年9月30日	281,847,713	(同左)	0.9516	(同左)

- ・ 基準価額は10,000口単位です。
- ・ 当ファンドは長期的に年率2-3%の利回りを目指す戦略であるため、ベンチマークや参考指数はありません。
- ・ 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

②【分配の推移】

決算期		基準価額 (分配落) 円	1万口当たりの分配金 円
設定日	2021年11月1日	10,000	—
第1期	2022年3月25日	9,668	0.0000
第2期	2023年3月27日	9,338	0.0000
第3期	2024年3月25日	9,609	0.0000
第4期中間	2024年9月25日	9,507	0.0000

第3期（2023年3月28日-2024年3月25日） 1万口当たり分配金0円

- ・ 分配金は普通分配金に課税され、一律20.315%(所得税15.315%、地方税5%)となります。
- ・ 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

③【収益率の推移】

決算期		基準価額 (分配落) 円	期中騰落率 %
設定日	2021年11月1日	10,000	—
第1期	2022年3月25日	9,668	△3.3
第2期	2023年3月27日	9,338	△3.4
第3期	2024年3月25日	9,609	2.9
第4期中間	2024年9月25日	9,507	△1.1

・収益率とは計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た値です。

(4) 【設定及び解約の実績】

	第1期末 2022年3月25日	第2期末 2023年3月27日	第3期末 2024年3月25日	第4期中間 2024年9月25日
期首元本額（円）	61,850,000	142,752,959	172,194,822	206,683,210
追加設定元本額(円)	80,902,959	51,517,039	44,809,870	92,566,482
解約元本額（円）	0	22,075,176	10,321,482	3,059,883

<参考情報>

① 基準価額等の推移（期間：2021/11/1-2024/9/30）
（期中の基準価額修正を反映したグラフを提示しています。）

2024年9月30日現在
基準価額：9,516円
純資産：281百万円

- ・ 当ファンドは長期的に年率2-3%の利回りを目指す戦略であるため、ベンチマークはありません。参考指標として、米国債の値動きを併記しています。データはBloomberg米国総合指数米国債（ドル建て）* です。
- ・ 分配は行っていないため分配金再投資の基準価額は表示していません。
- ・ 上記運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ 運用状況はHC投信サイト <https://yume.hcax.com/> で開示しています。

*「ブルームバーグ（Bloomberg®）」は、ライセンス管理者であるブルームバーグインデックスサービスリミテッド（Bloomberg Index Services Limited）を含むブルームバーグ・ファイナンス LP（Bloomberg Finance L.P.）およびその関連会社のサービスマークです。これらのインデックス（総称して「ブルームバーグ」）については、ライセンス管理者によって特定の目的で使用するためのライセンスが付与されています。ブルームバーグは HC と提携しておらず、ブルームバーグは HC の事業活動・サービスを承認、レビュー、または推奨しているわけではありません。ブルームバーグは、HC の事業活動・サービスに関連するデータまたは情報の適時性、正確性、または完全性を保証するものではありません。

② 分配の推移

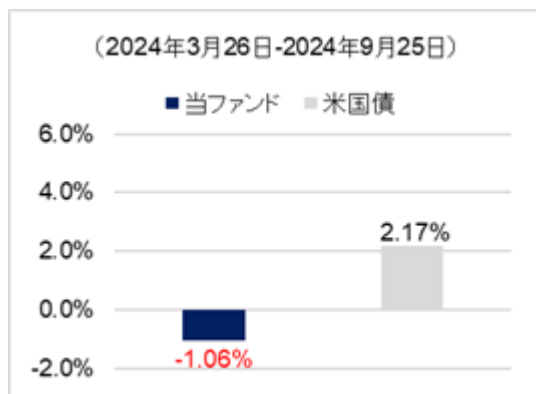
第1期2022年3月25日	0円
第2期2023年3月27日	0円
第3期2024年3月25日	0円
設定来累計	0円

※1万口あたり、税引前。

③ 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークを設けていませんが、米国債（円ヘッジ）との対比は下記のとおりです。

- ・ 米国債はBloomberg US Treasury（円ヘッジ）



・利回りを重視して分散することで価格変動の抑制を図っています。

④ 基準価額の主な変動要因の説明

当ファンドの基準価額の主な変動要因は債券の価格変動ですが、4-9月期は為替変動や日本株式市場の変動による影響がありました。4-9月、欧米における利下げ観測などから債券市場は好調でしたが、円高が急激に進んだため、一部非ヘッジとなっている外貨資産が基準価額下落要因となりました。その他、8月初旬の日本株式市場の暴落の影響もありました。

また、為替ヘッジコストは9月末時点でドル円4.8%、ユーロ円3.3%、ポートフォリオ全体で3.2%と高い水準で推移しており、ヘッジにかかるコストは基準価額にマイナスの影響を与えています。

⑤ 投資環境

欧米では、5月以降インフレの弱まりや経済指標の悪化などを背景に利下げ期待が高まり、債券価格は上昇傾向でした。米国で9月、欧州では6月と9月に利下げが実際に実行されたことなどから、ヘッジコストは低下しましたが、ドル円で年率5%弱、ユーロ円で年率3.5%程度と、高い水準であることには変わりありません。為替変動率は高く、当ファンドにおいては、ドル85%、ユーロ90%とヘッジ比率を調整しつつ、価格変動を抑制するために為替ヘッジは継続方針です。

米国で9月に利下げが行われ、今後も利下げが継続されることが予想されていましたが、10月以降は追加の利下げ観測が弱まったことなどから債券価格は下落しており、金利予測に頼った投資の難しさを物語っています。引き続き賃金の上昇などによる根強いインフレや、金利高止まりによる資金調達コストの上昇などの影響による経済失速の可能性には注意が必要と考えます。

⑥ ポートフォリオの運用状況

親投資信託HCインカムマザーのファンド組入比率推移

単位%

ファンド名	戦略	種類	通貨	2023年		2024年		
				9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF (VCSH)	米国短期社債	ETF	USD	23	20	22	-	-
Vanguard Intermediate-Term Treasury ETF (VGIT)	米国債	ETF	USD	2	2	2	-	-
Sit Custom Alpha Fund	米国期近MBS	投信	USD	14	12	13	12	13
Schroder International Selection Fund Securitised Credit	グローバルMBS	投信	USD	-	-	-	-	10
Aegon European ABS Fund I EUR (Aegon European ABS)	欧州ABS	投信	EUR	11	12	12	26	13
IRM US Bond Fund	米国短期債券	投信	USD	-	-	0	10	10
iShares € Aggregate Bond UCITS ETF (IEAG)	iシェアーズ欧州債券	ETF	EUR	7	7	6	6	5
iShares J.P. Morgan USD Asia Credit Bond ETF (N6M)	iシェアーズドル建てアジア債券	ETF	USD	3	3	3	3	2
SPDR Blackstone Senior Loan ETF (SRLN)	ブラックストーン米国ローン	ETF	USD	5	4	5	5	5
Colchis RBLF Ltd	米国短期有担保ローン	投信	USD	37	28	30	30	26
りそな国内株式リサーチαファンド (適格機関投資家専用)	日本株	投信	円	-	-	-	-	5

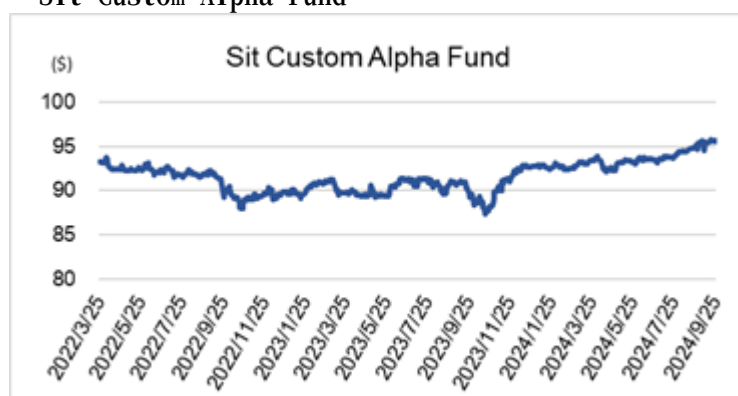
FSSA Japan Equity Fund Class III (FSSA JE)	日本株	投信	円	-	6	5	5	-
現金／未払経費等			円	△1	7	2	3	12
合計				100	100	100	100	100

・種類：ETF＝上場投資信託（投資証券）、投信＝りそなは投資信託受益証券、IRM、Siitは外国投資信託受益証券、その他は投資証券

・小数点以下第1位未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

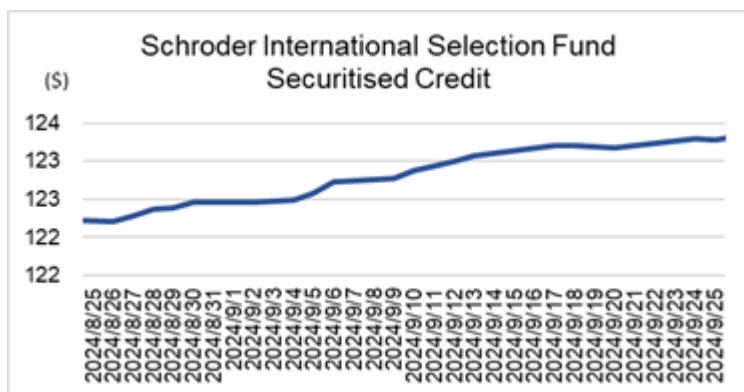
4-9月は引き続き高い利回りを維持し安定推移する米国個人向けローンColchis RBLF中心の構成とし、金利の影響を受けにくいポートフォリオ構成を維持しています。5月より米国債券戦略であるIRM US Bondを米国短期社債のETFであるVCSHと入れ替えて新規組入れ。日本株戦略として組入れていたFSSAはファンドの運用責任者がチームを離れることとなったため、国内の割安銘柄に注目するりそなリサーチαに入れ替えました。その他、米国を中心としたABS戦略であるSchroder International Selection Fund Securitised Creditを新規に組み入れ、現環境で高いインカムの見込めるABS戦略の配分を引き上げました。

・ Sit Custom Alpha Fund



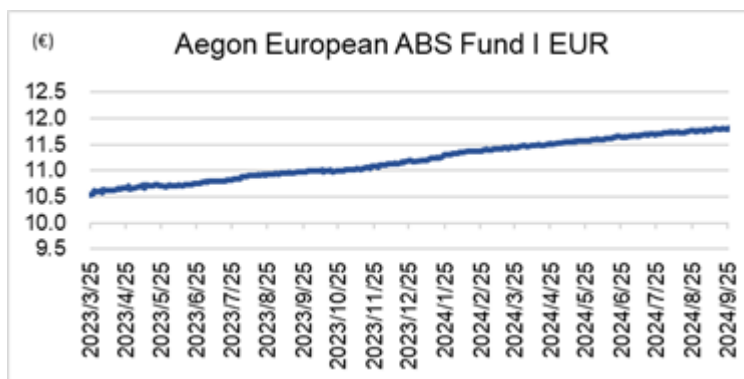
2022年3月25日に基準価額\$93.26で投資開始し、中間決算日2024年9月25日の分配込基準価額は\$95.51、投資開始来のリターン+2.4%でした。当期は、インカム益に加え、米国債券利回り低下を背景に、MBS取引価格が上昇しプラス推移しました。

- Schroder International Selection Fund Securitised Credit



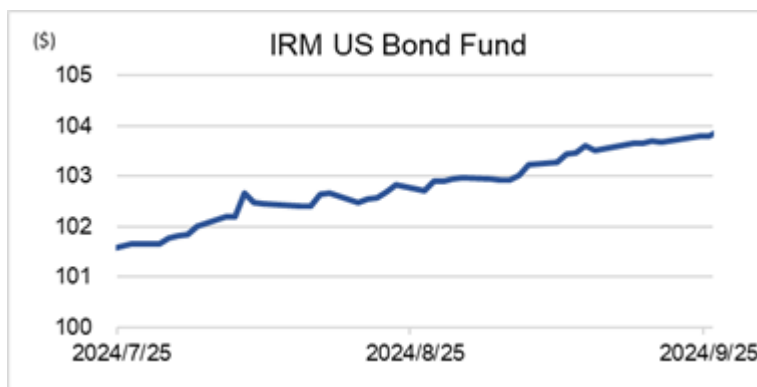
2024年8月20日に基準価額\$122.15で投資開始し、中間決算日2024年9月25日の採用基準価額は\$123.29、投資開始来のリターンは+0.9%でした。当銘柄は保有債券の多くが変動金利型で、欧米の債券利回り低下による恩恵は限定的でしたが、安定してインカムを獲得しプラス推移しました。

- Aegon European ABS Fund I EUR



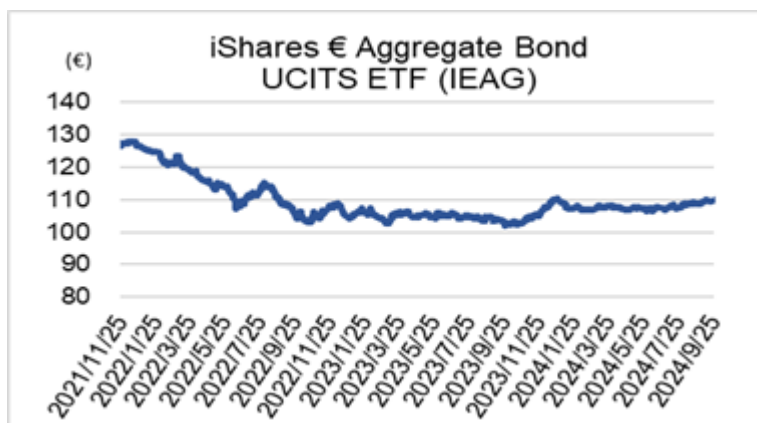
2023年3月15日に基準価額€10.60で投資開始し、中間決算日2024年3月25日の採用基準価額は€11.81、投資開始来のリターンは+11.4%でした。当銘柄は変動金利型で、欧州債券利回り低下による恩恵は受けませんでした。安定してインカムを獲得しプラス推移しました。

- IRM US Bond Fund



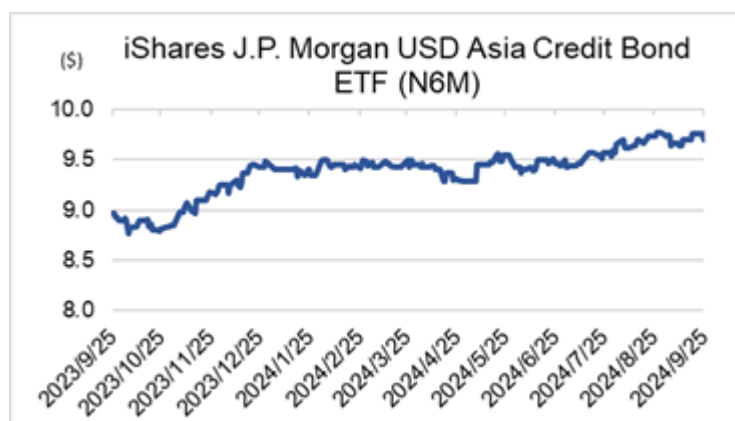
2024年6月27日に基準価額\$100.88で投資開始し、中間決算日2024年9月25日の採用基準価額は\$103.79、投資開始来のリターンは+2.9%でした。当銘柄は銘柄厳選型の米国債券戦略です。変動金利型のABS、CMBSが奏功してプラス推移でした。

- iShares € Aggregate Bond UCITS ETF (IEAG)



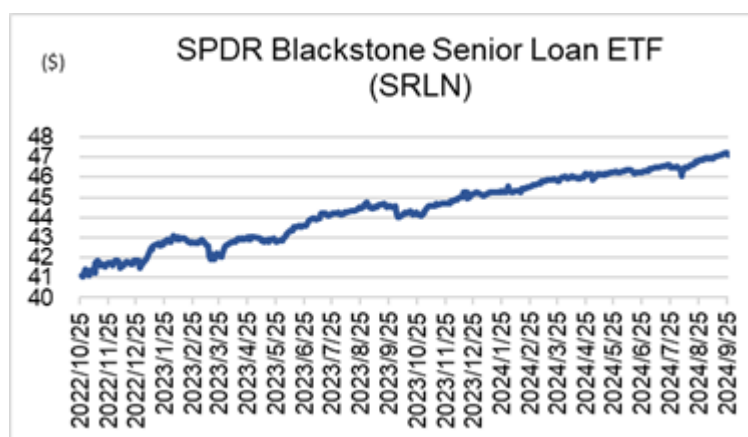
2021年11月8日に基準価額€127.57で投資開始し、中間決算日2024年9月25日の採用基準価額は€109.80、投資開始来のリターンは▲13.9%でした。欧州圏は6月と9月に利下げが行われたことから6月以降はプラスとなりました。

- iShares J.P. Morgan USD Asia Credit Bond ETF (N6M)



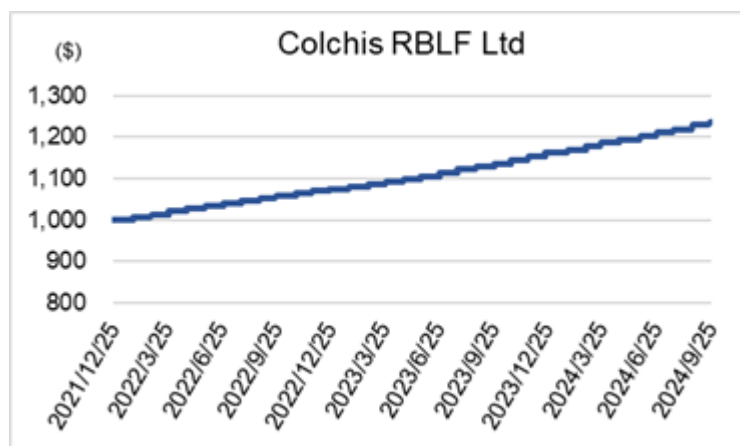
2023年8月29日に基準価額\$9.12で再投資開始し、中間決算日2024年9月25日の採用基準価額は\$9.70、投資開始来のリターンは+6.4%でした。米国での利下げ期待が高まったことや、アジア圏の社債が買われたことなどからプラスとなりました。

- SPDR Blackstone Senior Loan ETF (SRLN)



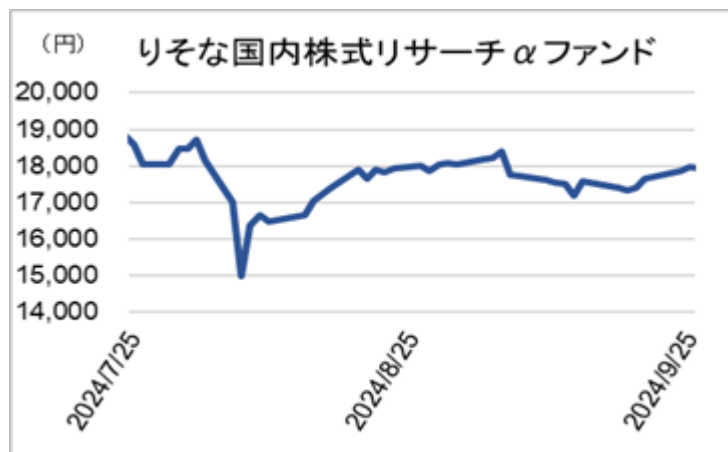
2022年10月27日に基準価額\$41.11で投資開始し、中間決算日2024年9月25日分配込基準価額は\$47.15、投資開始来のリターンは+14.7%でした。当銘柄は変動金利型で、米国債券利回り低下による恩恵は受けませんでした。ローン市場の需給は堅調で、安定したインカム収入からプラス推移となりました。

- Colchis RBLF Ltd



2022年10月27日に基準価額\$1,000.00で投資開始し、中間決算日2024年9月25日の採用基準価額は\$1,237.43、投資開始来のリターンは+23.74%でした。米国の住宅需要堅調で、ローンの金利収入は安定推移しています。年率7-8%のリターンを達成しています。

- りそな国内株式リサーチαファンド



2024年7月24日に基準価格18,856円で投資開始し、中間決算日2024年9月25日の採用基準価格は17,974円、投資来のリターンは▲4.68%でした。当銘柄は様々な理由により割安な状況に置かれた株式を発掘し、企業の事業構造・内容の改善、IR活動の強化から実力の再評価が期待できる優良な日本株を厳選しています。当期は円高が進む中、バリュー銘柄が軟調でマイナスでした。

第3【ファンドの経理状況】

※原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

＜更新・訂正後＞

当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間（2023年3月28日から2024年3月25日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【HCインカム～夢のたね】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 2023年 3月27日現在	第3期 2024年 3月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,129,660	1,459,958
親投資信託受益証券	156,569,499	198,199,255
流動資産合計	161,699,159	199,659,213
資産合計	161,699,159	199,659,213
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	26,343	30,984
未払委託者報酬	877,986	1,032,728
未払利息	14	-
その他未払費用	-	6
流動負債合計	904,343	1,063,718
負債合計	904,343	1,063,718
純資産の部		
元本等		
元本	172,194,822	206,683,210
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△11,400,006	△8,087,715
（分配準備積立金）	5,332,105	6,853,599
元本等合計	160,794,816	198,595,495
純資産合計	160,794,816	198,595,495
負債純資産合計	161,699,159	199,659,213

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期 自 2022年 3月26日 至 2023年 3月27日	第3期 自 2023年 3月28日 至 2024年 3月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	△4,531,780	7,383,048
その他収益	715,709	-
営業収益合計	△3,816,071	7,383,048
営業費用		
支払利息	549	271
受託者報酬	51,064	57,932
委託者報酬	1,701,834	1,931,231
その他費用	-	6
営業費用合計	1,753,447	1,989,440
営業利益又は営業損失（△）	△5,569,518	5,393,608
経常利益又は経常損失（△）	△5,569,518	5,393,608
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,569,518	5,393,608
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△456,342	94,005
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△4,744,024	△11,400,006
剰余金増加額又は欠損金減少額	754,058	682,563
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	754,058	682,563
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,296,864	2,669,875
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,296,864	2,669,875
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△11,400,006	△8,087,715

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年3月26日から翌年3月25日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当計算期間は2023年 3月28日から2024年 3月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		第2期 2023年 3月27日現在	第3期 2024年 3月25日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	142,752,959円	172,194,822円
	期中追加設定元本額	51,517,039円	44,809,870円
	期中一部解約元本額	22,075,176円	10,321,482円
2.	計算期間の末日における受益権の総数	172,194,822口	206,683,210口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	11,400,006円	8,087,715円
4.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9338円 (9,338円)	0.9609円 (9,609円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第2期 自 2022年 3月26日 至 2023年 3月27日	第3期 自 2023年 3月28日 至 2024年 3月25日
分配金の計算過程		
A 費用控除後の配当等収益額	5,332,105円	1,834,525円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円	0円
C 収益調整金額	392,490円	1,904,841円
D 分配準備積立金額	0円	5,019,074円
E 当ファンドの分配対象収益額	5,724,595円	8,758,440円
F 当ファンドの期末残存口数	172,194,822口	206,683,210口
G 10,000口当たり収益分配対象額	332円	423円
H 10,000口当たり分配金額	0円	0円
I 収益分配金金額	0円	0円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

項目	第3期 自 2023年 3月28日 至 2024年 3月25日
----	---------------------------------------

金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、親投資信託受益証券を通じて運用することを目的としています。
金融商品の内容及びリスク	親投資信託受益証券が投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。有価証券には、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。
金融商品に係るリスクの管理体制	内部統制のリスク管理担当が、投資対象の各種リスクのモニタリングを行い、運用部門への報告、指示を行っています。また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。
	市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較すること等で分析しています。
	信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しています。
	流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定する事等により分析しています。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

項目	第3期 2024年 3月25日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
時価の算定方法	有価証券：重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務：短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

項目	第2期 自 2022年 3月26日 至 2023年 3月27日	第3期 自 2023年 3月28日 至 2024年 3月25日
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△4,169,922	7,377,093
合計	△4,169,922	7,377,093

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第3期

自 2023年 3月28日

至 2024年 3月25日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	H C インカムマザー	200,464,504	198,199,255	
合計		200,464,504	198,199,255	

(注1) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「H C インカムマザー」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

H C インカムマザー

貸借対照表

(単位：円)

	2023年 3月27日現在	2024年 3月25日現在
資産の部		

流動資産		
預金	7,278,600	4,233,356
金銭信託	829,543	240,895
コール・ローン	1,953,970	3,146,210
投資信託受益証券	22,401,805	39,223,064
投資証券	139,730,311	174,859,943
派生商品評価勘定	3,124,268	-
未収配当金	-	76,957
流動資産合計	175,318,497	221,780,425
資産合計	175,318,497	221,780,425
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	4,176,762
未払利息	5	-
その他未払費用	-	20
流動負債合計	5	4,176,782
負債合計	5	4,176,782
純資産の部		
元本等		
元本	184,491,057	220,086,025
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	△9,172,565	△2,482,382
元本等合計	175,318,492	217,603,643
純資産合計	175,318,492	217,603,643
負債純資産合計	175,318,497	221,780,425

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）、または価格情報会社の提供する価額で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）、または価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日にその金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいて処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		2023年 3月27日現在	2024年 3月25日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首	2022年 3月26日	2023年 3月28日

期首元本額	159,918,510円	184,491,057円
期末元本額	184,491,057円	220,086,025円
期中追加設定元本額	43,715,965円	37,203,346円
期中一部解約元本額	19,143,418円	1,608,378円
元本の内訳※		
H Cインカム～夢のたね	164,757,971円	200,464,504円
H Cインカム（適格機関投資家専用）	19,733,086円	19,621,521円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	184,491,057口	220,086,025口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	9,172,565円	2,482,382円
4. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9503円 (9,503円)	0.9887円 (9,887円)

（注）※は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2023年 3月28日 至 2024年 3月25日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を通じて運用することを目的としています。
金融商品の内容及びリスク	当ファンドが投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。有価証券には、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。
金融商品に係るリスクの管理体制	当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引です。デリバティブ取引に係るリスクとしては、為替が変動することによって発生するマーケットリスクがあります。デリバティブ取引は、価格変動リスクを回避する目的で利用しています。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	内部統制のリスク管理担当が、投資対象の各種リスクのモニタリングを行い、運用部門への報告、指示を行っています。また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。
	市場リスク：市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較すること等で分析しています。
	信用リスク：組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しています。
	流動性リスク：市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定する事等により分析しています。
	また、デリバティブ取引の執行・管理は、運用・執行を担当する部署が行います。法令等に基づく損失限度額のモニタリングは別途内部統制のリスク管理担当が行います。
	金融商品の時価算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
	また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

II 金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年 3月25日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

時価の算定方法	有価証券：重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務：短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 デリバティブ取引：重要な会計方針に係る事項に関する注記「デリバティブ等の評価基準及び評価方法」に記載しております。
---------	--

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

項目	自 2022年 3月26日 至 2023年 3月27日	自 2023年 3月28日 至 2024年 3月25日
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	△6,233,408	3,258,232
投資証券	2,272,755	8,442,105
合計	△3,960,653	11,700,337

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（2023年 3月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	154,623,153	0	151,498,885	3,124,268
	米ドル	132,059,500	0	129,401,400	2,658,100
	ユーロ	22,563,653	0	22,097,485	466,168
合計		154,623,153	0	151,498,885	3,124,268

（2024年 3月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	179,635,416	0	183,812,178	△4,176,762
	米ドル	142,978,872	0	146,107,220	△3,128,348
	ユーロ	36,656,544	0	37,704,958	△1,048,414
	合計	179,635,416	0	183,812,178	△4,176,762

時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算期間末日に対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 2023年 3月28日 至 2024年 3月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	円	FSSA Japan Equity Fund Class III	5,611.78	11,864,544	
小計	円	1銘柄	5,611.78	11,864,544	
	USD	Sit Custom Alpha Fund	2,563.08	180,667.77	
小計	USD	1銘柄	2,563.08	180,667.77	
	円			(27,358,520)	
合計	円			39,223,064	
	円			(27,358,520)	
投資証券	USD	Colchis RBLF Fund Ltd	364.36	432,338.55	
	USD	ISHARES JPM USD ASIA BOND	4,620.00	43,797.60	
	USD	SPDR BLACKSTONE SENIOR LOAN	1,650.00	69,151.50	
	USD	VANGUARD INTERMEDIATE-TERM T	450.00	26,338.50	
	USD	VANGUARD S/T CORP BOND ETF	4,110.00	317,826.30	
小計	USD	5銘柄	11,194.36	889,452.45	
	円			(134,689,784)	
	EUR	Aegon European ABS Fund Class I	13,907.27	159,090.87	
	EUR	ISHARES EURO AGGREGATE BOND ESG UCITS	800.00	86,448.00	
小計	EUR	2銘柄	14,707.27	245,538.87	
	円			(40,170,159)	
合計	円			174,859,943	
	円			(174,859,943)	
総計	円			214,083,007	
	円			(202,218,463)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄、総計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入投資信託 受益証券 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資信託受益 証券 1銘柄	16.9%	-	13.5%
	投資証券 5銘柄	-	83.1%	66.6%
ユーロ	投資証券 2銘柄	-	100.0%	19.9%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

中間財務諸表

当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しています。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しています。

当ファンドは、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第4期中間計算期間（2024年3月26日から2024年9月25日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第3期 2024年 3月25日現在	第4期中間計算期間 2024年 9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,459,958	2,095,962
親投資信託受益証券	198,199,255	280,754,901
未収利息	-	6
流動資産合計	199,659,213	282,850,869
資産合計	199,659,213	282,850,869
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	30,984	37,030
未払委託者報酬	1,032,728	1,234,419
その他未払費用	6	-
流動負債合計	1,063,718	1,271,449
負債合計	1,063,718	1,271,449
純資産の部		
元本等		
元本	206,683,210	296,189,809
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△8,087,715	△14,610,389
（分配準備積立金）	6,853,599	6,763,951
元本等合計	198,595,495	281,579,420
純資産合計	198,595,495	281,579,420
負債純資産合計	199,659,213	282,850,869

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期中間計算期間 自 2023年 3月28日 至 2023年 9月27日	第4期中間計算期間 自 2024年 3月26日 至 2024年 9月25日
営業収益		
受取利息	-	168
有価証券売買等損益	1,431,716	△1,137,662
営業収益合計	1,431,716	△1,137,494
営業費用		
支払利息	229	-
受託者報酬	27,246	37,030
委託者報酬	908,412	1,234,419
営業費用合計	935,887	1,271,449
営業利益又は営業損失（△）	495,829	△2,408,943
経常利益又は経常損失（△）	495,829	△2,408,943
中間純利益又は中間純損失（△）	495,829	△2,408,943
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	88,981	△21,472
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△11,400,006	△8,087,715
剰余金増加額又は欠損金減少額	665,208	121,281
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	665,208	121,281
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	816,147	4,256,484
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	816,147	4,256,484
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△11,144,097	△14,610,389

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益：約定日基準で計上しています。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目		第3期 2024年 3月25日現在	第4期中間計算期間 2024年 9月25日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	172,194,822円	206,683,210円
	期中追加設定元本額	44,809,870円	92,566,482円
	期中一部解約元本額	10,321,482円	3,059,883円
2.	中間計算期間の末日における受益権の総数	206,683,210口	296,189,809口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	8,087,715円	14,610,389円
4.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9609円 (9,609円)	0.9507円 (9,507円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期中間計算期間 2024年 9月25日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 時価の算定方法	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 有価証券：重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務：短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「HC インカムマザー」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

HC インカムマザー

中間貸借対照表

(単位：円)

	2024年 3月25日現在	2024年 9月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	4,233,356	1,212,472
金銭信託	240,895	724,593
コール・ローン	3,146,210	26,361,643
投資信託受益証券	39,223,064	75,622,625
投資証券	174,859,943	183,076,244
派生商品評価勘定	-	7,119,836
未収配当金	76,957	72,841
未収利息	-	79
前払金	-	7,166,500
流動資産合計	221,780,425	301,356,833
資産合計	221,780,425	301,356,833
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,176,762	299,353
その他未払費用	20	-
流動負債合計	4,176,782	299,353
負債合計	4,176,782	299,353
純資産の部		
元本等		
元本	220,086,025	306,097,364
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	△2,482,382	△5,039,884
元本等合計	217,603,643	301,057,480
純資産合計	217,603,643	301,057,480
負債純資産合計	221,780,425	301,356,833

中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、または価格情報会社の提供する価額で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、または価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日にその金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しています。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しています。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいて処理しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目		2024年 3月25日現在	2024年 9月25日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首	2023年 3月28日	2024年 3月26日
	期首元本額	184,491,057円	220,086,025円
	期末元本額	220,086,025円	306,097,364円
	期中追加設定元本額	37,203,346円	86,103,136円
	期中一部解約元本額	1,608,378円	91,797円
	元本の内訳※		
	H C インカム～夢のたね	200,464,504円	285,465,075円
	H C インカム（適格機関投資家専用）	19,621,521円	20,632,289円
2.	計算期間の末日における受益権の総数	220,086,025口	306,097,364口
3.	元本の欠損		
	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	2,482,382円	5,039,884円
4.	1口当たり純資産額	0.9887円	0.9835円
	(10,000口当たり純資産額)	(9,887円)	(9,835円)

（注）※は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年 9月25日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

時価の算定方法	有価証券： 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務： 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 デリバティブ取引： 重要な会計方針に係る事項に関する注記「デリバティブ等の評価基準及び評価方法」に記載しております。
---------	---

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(2024年 3月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	179,635,416	0	183,812,178	△4,176,762
	米ドル	142,978,872	0	146,107,220	△3,128,348
	ユーロ	36,656,544	0	37,704,958	△1,048,414
合計		179,635,416	0	183,812,178	△4,176,762

(2024年 9月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	21,471,000	0	21,493,395	22,395
	米ドル	21,471,000	0	21,493,395	22,395
	売建	232,186,248	0	225,388,160	6,798,088
	米ドル	182,408,275	0	176,590,475	5,817,800
	ユーロ	49,777,973	0	48,797,685	980,288
合計		253,657,248	0	246,881,555	6,820,483

時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によってお
ります。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つ
の対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されて
いる対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算期間末日に対顧客相場の仲値で評
価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】
【純資産額計算書】

受益証券基準価額計算書

HCインカム～夢のたね

(121111) 2024年9月25日現在

項 目	金額又は口数
(A) 貸借対照表資産総額	282,850,869円
(B) 貸借対照表負債総額	1,271,449円
(C) 貸借対照表純資産総額 (A－B)	281,579,420円
(D) 計算期末現在有価証券評価損益	0円
(E) 計算期末現在先物取引等評価損益	0円
(F) 計算期末現在信託財産純資産総額 (C＋D＋E)	281,579,420円
(G) 計算期末現在受益権総口数	296,189,809口
受益証券基準価額 (F／G) 10,000口当り	9,507円

期首基準価額 9,609円 (2024年3月25日基準価額)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

※原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

＜更新・訂正後＞

(1) 資本金の額（2024年9月30日現在）

資本金 2億1,280万円

発行可能株式総数 30,000株

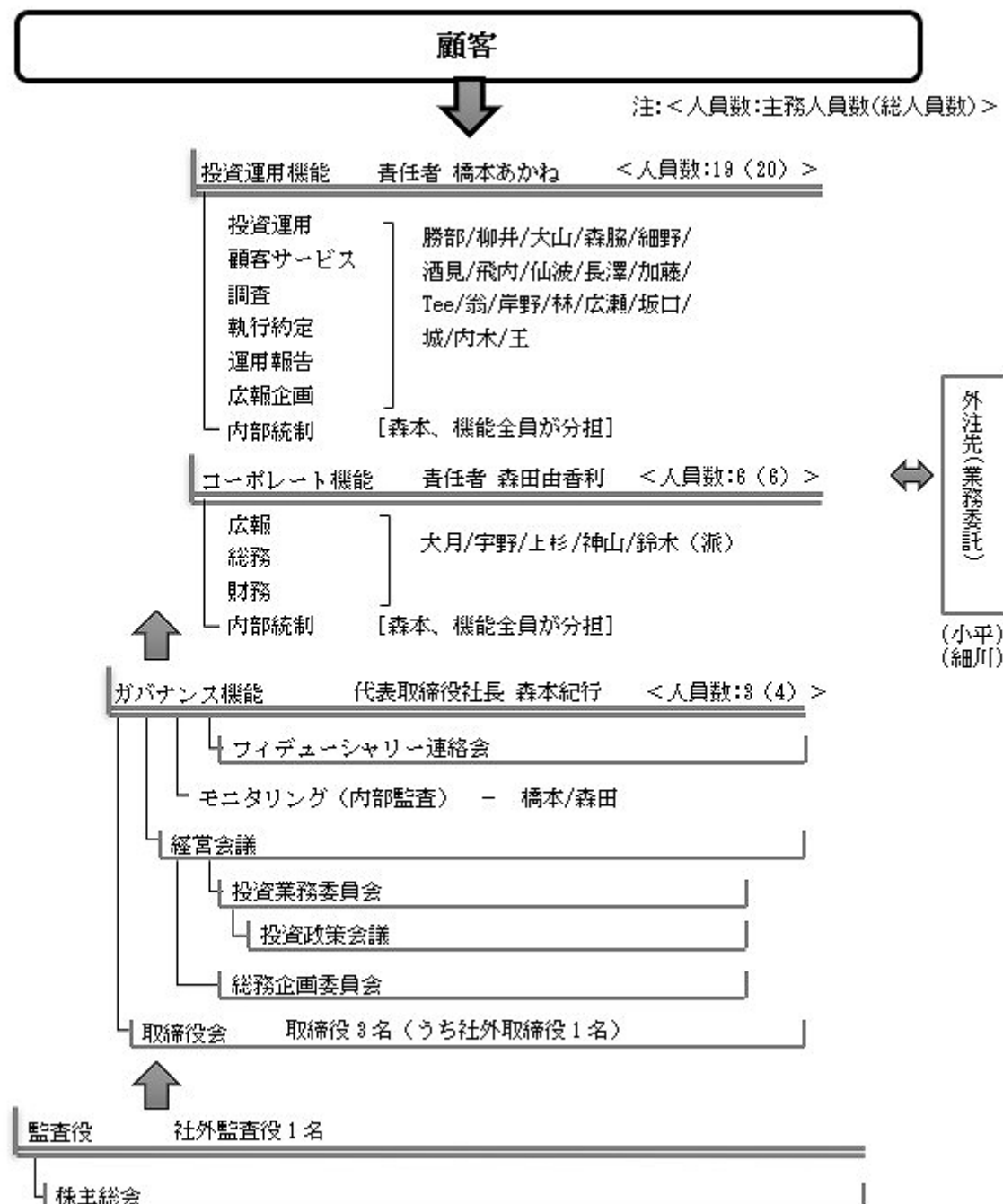
発行済株式総数 9,004株

最近5年間における主な資本金の額の増減 最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構（2024年9月30日現在）

① 組織体制

委託会社の組織体制は、業務をその機能ごとに区分した「業務機能」を定義し、「業務機能」を所管する「責任者」が担当する機能において、顧客本位の業務運営に必要となる意思決定をする体制となっており、その具体的な内容が「組織規程」にて定められています。また、組織体制の変更は取締役会での承認事項として「業務分掌規程（決裁権限例表）」に定められています。なお、その組織図は以下のとおりです。



②取締役会および監査役による業務執行の監視・監督

委託会社は、取締役会および監査役制度を採用し、取締役会および監査役による取締役の業務執行の監視・監督を実施しています。

委託会社の取締役会は、取締役3名(うち社外取締役1名)および監査役1名で構成されており、毎月1回取締役会を開催し、各業務機能の業務執行状況の報告を受けることで取締役の業務執行の監督を行っています。

監査役は、株主総会、取締役会、経営会議および委員会に出席し、役職員から報告を求め、また財産の状況等の調査を通じ、取締役の業務執行の監視・監督を行っています。

取締役会および監査役が取締役の業務執行の監視・監督を行うため、法令諸規則に準拠していない業務執行が行われた場合は、その経緯および今後の対応を取締役会で報告すべきことが「過誤訂正規則」にて定められています。

③各業務担当の業務内容および業務分掌

委託会社は、投資信託委託業務と販売業務およびその関連業務を行います。

(1) 投資信託委託業務

ファンドの設定、信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成、一部解約の実行、収益分配金の再投資等を行います。

(2) 販売業務およびその関連業務

ウェブサイトを通じて有価証券の募集（直接販売）をする業務、顧客の本人確認を行う業務、ウェブサイト企画する業務、ウェブサイト運営する業務、投資信託分別管理に関わる業務等を行います。

「業務分掌規程」において、業務内容および業務分掌を定めています。このうち、投資信託委託業務は投資運用機能の投資運用が担います。販売業務およびその関連業務のうち、ウェブサイトを通じて有価証券の募集（直接販売）をする業務は顧客サービスが、顧客の本人確認を行う業務は投資運用機能の内部統制が、ウェブサイト企画する業務は投資運用機能の広報企画が、ウェブサイト運営する業務はコーポレート機能の広報が、投資信託分別管理に関わる業務はコーポレート機能の財務が担います。

業務機能		業務内容および業務分掌
投資運用機能	投資運用	・投資運用業務 ・投資助言業務 ・投資信託委託業務
	顧客サービス	・ファンドアドバイザー業務 ・投資運用業の顧客に関わる業務 ・ウェブサイトを通じて有価証券の募集（直接販売）を行う業務 ・有価証券の私募を行う業務 ・みなし有価証券等の私募の取扱いを行う業務 ・投資一任契約または投資助言契約締結の媒介・代理を行う業務
	調査	・投資機会の発掘を行う業務 ・運用のリスク分析を行う業務
	執行約定 運用報告 内部統制	・投資運用における執行、約定を行う業務 ・運用成果と取引を報告する業務 ・投資成果の妥当性を検証するリスク管理業務 ・規程に沿った業務手続を検証する業務 ・法令遵守態勢を整備する業務
コーポレート機能	広報企画	・顧客の本人確認を行う業務 ・H C ブランド向上を企画する業務 ・ウェブサイト企画する業務
	広報	・広報の実施に関わる業務 ・ウェブサイト運営する業務
	総務	・機関運営・経営管理に関わる業務 ・IT基盤に関わる業務 ・人事・採用・労務に関わる業務 ・総務一般に関わる業務
	財務	・資本政策、会計、経理、経営リスク管理、税務に関わる業務 ・投資信託分別管理に関わる業務
ガバナンス機能	内部統制	・法令遵守態勢を整備する業務
	モニタリング （内部監査）	・内部管理態勢のモニタリングに関わる業務 ・法令等遵守態勢の統括に関わる業務

2 【事業の内容及び営業の概況】

※原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

＜更新・訂正後＞

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。委託会社の運用する証券投資信託は2024年9月末現在、以下のとおりです。

種類	本数 (本)	純資産総額 (千円)
追加型投資信託	5	18,504,100

単位型投資信託	—	—
合計	5	18,504,100

3【委託会社等の経理状況】

※原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるHCアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）及び第22期事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第21期 (2023年3月31日)	第22期 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	696,598	639,220
預託金		
顧客分別金信託	15,270	2,400
前払費用	27,211	29,231
未収委託者報酬	10,833	12,092
未収運用受託報酬	178,264	255,250
未収消費税等	11,820	—
未収還付法人税等	8,832	—
その他	380	527
流動資産計	949,212	938,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,044	10,044
減価償却累計額	△5,355	△5,907
建物（純額）	4,688	4,137
器具備品	114,929	115,287
減価償却累計額	△41,793	△70,898
器具備品（純額）	73,136	44,389
有形固定資産計	77,824	48,526
無形固定資産		
ソフトウェア	103,788	76,375
ソフトウェア仮勘定	14,025	27,500
商標権	299	252
無形固定資産計	118,112	104,127
投資その他の資産		
投資有価証券	30,111	30,999
保険積立金	3,286	4,108
長期差入保証金	42,111	42,111
投資者保護基金負担金	4,000	—
繰延税金資産	11,226	13,436
投資その他の資産計	90,736	90,655
固定資産計	286,674	243,309
資産合計	1,235,886	1,182,033

(単位：千円)

	第21期 (2023年3月31日)	第22期 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金		
顧客からの預り金	15,270	3,800
その他の預り金	7,348	9,216
未払金	151,684	214
未払費用	25,044	30,667
未払消費税等	—	25,094
未払法人税等	—	28,693
その他	342	342
流動負債計	199,690	98,029
固定負債		
長期未払金	26,868	31,903
退職給付引当金	1,674	500
固定負債計	28,543	32,403
負債合計	228,233	130,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,800	212,800
資本剰余金		
資本準備金	50,000	50,000
その他資本剰余金	373,250	373,250
資本剰余金計	423,250	423,250
利益剰余金		
利益準備金	14,652	14,652
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,197,474	1,240,533
利益剰余金計	1,212,126	1,255,185
自己株式	△838,635	△838,635
株主資本計	1,009,541	1,052,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,888	△1,000
評価・換算差額等計	△1,888	△1,000
純資産合計	1,007,653	1,051,600
負債・純資産合計	1,235,886	1,182,033

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第21期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	第22期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	28,191	30,781
運用受託報酬	563,591	635,090
その他	1,353	876
営業収益計	593,137	666,747
営業費用		
支払手数料	37,494	39,628
広告宣伝費	6,806	7,542
調査費	27,669	31,374
委託計算費	56,532	55,075
営業雑経費	8,228	10,891
通信費	3,451	3,485
印刷費	281	397
協会費	3,063	1,795
諸会費	1,200	1,212
その他	232	4,000
営業費用計	136,732	144,512
一般管理費		
給料	214,611	213,137
役員報酬	40,200	37,700
給料・手当	159,561	160,309
賞与	14,849	15,127
法定福利費	25,625	26,693
福利厚生費	544	793
人材開発費	2,356	2,570
業務委託費	54,136	55,715
交際費	2,843	2,758
寄付金	2,580	664
旅費交通費	3,277	4,040
租税公課	5,860	6,270
不動産賃貸料	66,296	70,907
退職給付費用	3,815	3,860
固定資産減価償却費	27,228	57,116
諸経費	20,619	12,645
一般管理費計	429,795	457,176
営業利益	26,609	65,059

(単位：千円)

	第21期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第22期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	—	2,467
その他	47	106
営業外収益計	47	2,574
営業外費用		
支払利息	6,072	—
為替差損	847	—
営業外費用計	6,919	—
経常利益	19,737	67,633
特別損失		
固定資産除却損	※ 5,206	—
特別損失計	5,206	—
税引前当期純利益	14,531	67,633
法人税、住民税及び事業税	1,906	26,784
法人税等調整額	4,416	△2,209
法人税等計	6,322	24,574
当期純利益	8,208	43,059

(3)【株主資本等変動計算書】

第21期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	212,800	50,000	373,250	423,250	14,652	1,189,265	1,203,917
当期変動額							
当期純利益						8,208	8,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8,208	8,208
当期末残高	212,800	50,000	373,250	423,250	14,652	1,197,474	1,212,126

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 838,635	1,001,332	△1,551	△1,551	999,781
当期変動額					
当期純利益		8,208			8,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△337	△337	△337
当期変動額合計	—	8,208	△337	△337	7,871
当期末残高	△ 838,635	1,009,541	△1,888	△1,888	1,007,653

第22期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	212,800	50,000	373,250	423,250	14,652	1,197,474	1,212,126
当期変動額							
当期純利益						43,059	43,059
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	43,059	43,059
当期末残高	212,800	50,000	373,250	423,250	14,652	1,240,533	1,255,185

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 838,635	1,009,541	△1,888	△1,888	1,007,653
当期変動額					
当期純利益		43,059			43,059
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			888	888	888
当期変動額合計	—	43,059	888	888	43,947
当期末残高	△ 838,635	1,052,601	△1,000	△1,000	1,051,600

〔注記表〕

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。 なお、耐用年数は4年～15年であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 引当金の計上基準	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準	「収益認識に関する会計基準」を適用しており、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。 1. 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 2. 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資一任契約において定められた受託資産額に対して運用受託報酬料率を乗じて算出され、確定した報酬を受取ります。当該報酬は投資一任口座の運用期間にわたり収益として認識しており、また、成功報酬は、対象となる投資一任口座のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	11,226	13,436

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(損益計算書関係)

※ 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

項目	第21期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	第22期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
器具備品	5,206千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

第21期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	9,004株	—	—	9,004株

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	6,319株	—	—	6,319株

③ 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

第22期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	9,004株	—	—	9,004株

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	6,319株	—	—	6,319株

③ 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

I 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当社は、資金運用については預金や投資信託の受益証券を含む金融商品や預金等に限定しております。資金調達については、原則として銀行その他の金融機関からの借入に限定しております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	信託財産が分別保管されている未収委託者報酬、未収運用受託報酬については、信託財産が分別保管されていることから信用リスクは限定的であると判断しております。 未収運用受託報酬の信用リスクは、債権管理事務要領に沿ってリスク低減を図っております。 投資有価証券は、投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	未収運用受託報酬に関しては、債権管理事務要領に従い、各取引先の担当者が相手先の状況をモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。 また、投資有価証券は定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。 加えて、各取引先の担当者からの報告等に基づき財務が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金・預金」、「預託金」、「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」、「預り金」及び「未払金」は、現金であること、または短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

第21期（2023年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	30,111	30,111	—
資産計	30,111	30,111	—

第22期（2024年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	30,999	30,999	—
資産計	30,999	30,999	—

III. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第21期（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	—	30,111	—	30,111
負債計	—	30,111	—	30,111

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

当社が保有している投資信託受益証券は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

第22期（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	—	30,999	—	30,999
負債計	—	30,999	—	30,999

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

当社が保有している投資信託受益証券は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

第21期（2023年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	30,111	32,000	△1,888
	小計	30,111	32,000	△1,888
合計		30,111	32,000	△1,888

第22期（2024年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	30,999	32,000	△1,000
	小計	30,999	32,000	△1,000
合計		30,999	32,000	△1,000

2. 売却したその他有価証券

第21期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

第22期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

第21期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

第22期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第21期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けており、退職給付引当金及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、勤続5年以上の従業員に係る退職一時金は、当社退職金規程により支給額が確定していることから長期未払金に計上しております。また、従業員に係る退職一時金のうち、支給時期が1年以内となるものについては、未払金に計上しております。

2. 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	3,206 千円
退職給付費用	3,815 千円

退職給付の支払額	△1,322	千円
長期未払金への振替額	△4,025	千円
退職給付引当金の期末残高	1,674	千円

3. 退職給付の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,674	千円
退職給付引当金	1,674	千円

4. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	3,815	千円
----------------	-------	----

第22期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けており、退職給付引当金及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、勤続5年以上の従業員に係る退職一時金は、当社退職金規程により支給額が確定していることから長期未払金に計上しております。また、従業員に係る退職一時金のうち、支給時期が1年以内となるものについては、未払金に計上しております。

2. 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,674	千円
退職給付費用	3,860	千円
退職給付の支払額	—	千円
長期未払金への振替額	△5,034	千円
退職給付引当金の期末残高	500	千円

3. 退職給付の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	500	千円
退職給付引当金	500	千円

4. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	3,860	千円
----------------	-------	----

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	第21期 (2023年3月31日)	第22期 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	295 千円	1,828 千円
退職給付引当金・長期未払金	8,739	9,922
差入保証金償却超過	3,674	3,674
減価償却超過額	645	161
保険積立金	3,141	3,141
フリーレント賃料	414	—
その他有価証券評価差額金	578	306
その他	1,293	1,524
繰延税金資産小計	18,782	20,558
評価性引当額	△7,555	△7,122
繰延税金資産合計	11,226	13,436
繰延税金資産の純額	11,226	13,436

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第21期 (2023年3月31日)	第22期 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.4	2.0
住民税均等割	2.0	0.4
評価性引当額	△ 3.3	△ 0.6
留保金課税	—	2.9
その他	△ 1.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	36.3

（資産除去債務関係）

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当該事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりです。

	第21期 (自2022年4月 1日 至2023年3月31日)	第22期 (自2023年4月 1日 至2024年3月31日)
委託者報酬	28,191千円	30,781千円
運用受託報酬	563,591千円	635,090千円
（うち、成功報酬）	－千円	63,825千円
その他	1,353千円	876千円
顧客との契約から生じる収益	593,137千円	666,747千円
その他の収益	－千円	－千円
外部顧客への売上高	593,137千円	666,747千円

（セグメント情報等）

第21期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業の単一セグメントですが、投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める顧客はいないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第22期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業の単一セグメントですが、投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦からの営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める顧客はいないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者に関する注記）

第21期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

第22期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第21期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			第22期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
1株当たり純資産額	375,289円	77銭	1株当たり純資産額	391,657円	53銭
1株当たり当期純利益	3,057円	35銭	1株当たり当期純利益	16,037円	03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。			なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第21期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第22期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	8,208	43,059
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	8,208	43,059
期中平均株式数 (株)	2,685	2,685

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月10日

H Cアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三上 和彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 倉持 奈美子

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているH Cアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H Cアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性

があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2024年6月5日

H Cアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 倉 持 奈 美 子
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているH Cインカム～夢のたねの2023年3月28日から2024年3月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H Cインカム～夢のたねの2024年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、H Cアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

H Cアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。 2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月 5 日

H Cアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 上 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 倉 持 奈 美 子

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているH Cインカム～夢のたねの2024年3月26日から2024年9月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、H Cインカム～夢のたねの2024年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年3月26日から2024年9月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、H Cアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手

する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

H Cアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)